

「Industry Eye」 第1回

ライフサイエンスヘルスケア:「米国ヘルスケア業界の動向」

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社

C&I ライフサイエンスヘルスケア担当

シニアヴァイスプレジデント 伊東真史

I. はじめに

米国における医療費支出は増加傾向にあり、今後さらに拡大していくものとみられている。主な要因として、高齢化、慢性疾患患者の増加、ならびに医療保険制度改革(PPACA)による無保険者への健康保険拡大等が挙げられる。

他方、消費者のジェネリック医薬品への関心の高まりや、医薬品への価格圧力といった、新薬メーカーの利益率を低下させる要因も想定されている。

ヘルスケア業界へ注力する企業が増加するなか、主要な市場である米国におけるヘルスケア業界の現況について解説する。

II. 米国ヘルスケア産業の概況

1. 医療サービス供給者に対する医療費推移

2012年に医療サービス供給者へ支払われた医療費総額は約2兆ドルであり、2002年からの年平均成長率は5.7%である。また、2022年における医療費総額は約3.6兆ドルになると予想されている。

なお、医療費増加の内訳は、各サービスにおいてほぼ均等であるとみられている。(図表1)

図表:1

Actual Health Care Spend ヘルスケア施設		
	老人ホーム 施設、継続治療および老人コミュニティ	病院
	<ul style="list-style-type: none"> 老人ホーム 老人専用居住地域 日常生活介護 	<ul style="list-style-type: none"> 病院によるサービス: <ul style="list-style-type: none"> 入院患者・外来患者の治療 入院調剤 病院主体の老人ホーム治療 自宅訪問ケア ホスピスケア
2012	\$151.5b	\$882.3b
2022	\$264.2b	\$1581.3b
CAGR	5.7%	6.0%

Actual Health Care Spend プロフェッショナルサービス					
	内科医および診療所 でのケア	歯科治療	その他のプロフェッ ショナルサービス	ホーム ヘルスケア	その他の治療 (自宅などでの治療)
	<ul style="list-style-type: none"> 内科診療所 外来患者治療センター 入院患者の医療および 診断・研究所サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科治療 歯列矯正治療 	<ul style="list-style-type: none"> 視力測定 カイロプラクティック メンタルヘルス 理学・作業・言語障 害治療 	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルケア サービス 家政婦/付添い サービス 家庭での理学療法 	<ul style="list-style-type: none"> 職場でのヘルスケア 学校での健康管理 自宅または地域ベー スでの治療 薬物医療ケア施設
2012	\$565.0b	\$110.9b	\$76.4b	\$77.8b	\$138.2b
2022	\$1012.0b	\$191.3b	\$148.2b	\$157.2b	\$260.8b
CAGR	6.0%	5.6%	6.9%	7.3%	6.6%

出典: デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社作成

2. ライフサイエンス(医薬品、医療機器)市場推移

2012年の米国医薬品市場は約3,521億ドルであり、5年間で年率4.9%の成長が見込まれているものの、成長の源泉はジェネリック医薬品が主体であろうと想定される。

また、2012年の米国医療機器市場は、約1,400億ドルであり、医薬品市場と同様のペースで成長が見込まれている。(図表2)

図表:2

	医薬品				医療用機器	
	医療用医薬品 (処方医薬品)	ジェネリック 医薬品	OTC 薬品	CRO (医薬品開発業務 受託機関)	医療機器	体外診断薬
Actual Health Care Spend	\$235b (2012)	\$94m (2012)	\$33.1b (2013)	\$7.3b (2012)	\$120b (2012)	\$19.4b(2011)
Estimated Health Care Spend	\$404.6b (2017)		Undisclosed	\$15.2b(2017)	\$167b (2018)	\$30.3(2018)
CAGR	4.5%		Undisclosed	15.8%	5.6%	6.6%

出典: Centers for Medicare & Medicaid Services, Office of the Actuary, National Health Statistics Group; IMS November 2013 report; Global Generic Drugs Market, Technavio insights; Medical device report, Espicom Business Intelligence; In Vitro Diagnostics Market Forecast to Increase at a CAGR of 6.8% during 2011–2018, 2012; The U.S. clinical research market outlook to 2017, Ken research

3. セグメント別医療費推移

2012 年は、民間健康保険への医療費支出が最も大きかった。また、今後 10 年間では、メディケア(高齢者向け医療保険制度)、メディケイド(低所得者層向け医療保険制度)への支出が大きく伸びると予想されている。(図表 3)

図表:3

	Health Plans				
	商業	メディケア	メディケイド	第三者支払機関	その他保険プログラム
Actual Health Care Spend 2012	\$931b	\$580b	\$417b	\$451b	\$108b
Estimated Health Care Spend 2022	\$1,636b	\$1,123b	\$839b	\$761	\$191b
CAGR	5.8%	6.8%	7.2%	5.4%	5.9%

出典: Centers for Medicare & Medicaid Services, Office of the Actuary, National Health Statistics Group; IMS November 2013 report; Global Generic Drugs Market, Technavio insights; Medical device report, Espicom Business Intelligence; In Vitro Diagnostics Market Forecast to Increase at a CAGR of 6.6% during 2011–2018, 2012; The U.S. clinical research market outlook to 2017, Ken research

III. 医薬品業界の動向

米国における医薬品の売上は、2013 年から 2017 年にかけて、高齢化や慢性疾患の罹病率増加に伴い、年平均 4.5%の成長となる見込みである。処方箋医薬品の売上は横ばいであるが、ジェネリック医薬品と Specialty drug(バイオ医薬品、抗がん剤、血液製剤などの特殊な医薬品)の売上が成長するとみられている。また、3,000 万人以上に及ぶ無保険の米国人が有保険となることも成長要因となる。

なお、全人口に占める高齢者の割合は、2009 年の 12.9%から、2014 年には 14.2%まで上昇し、慢性疾患の患者数は 2010 年から 2020 年までに 7%上昇するとみられている。

1. コスト高騰と低価格競争による新薬メーカーの収益への影響

- A) 新薬メーカーは、特許失効やジェネリック医薬品との低価格競争による影響を受けている。また、バイオシミラーの開発・導入が活発化しつつあり、今後新たな競合になるとみられている。
- IMS Health の調査によれば、特許失効による収入減は 2013 年から 2016 年にかけて 1,270 億ドル
 - 消費者は、より低コストな医療ケアやジェネリック医薬品に注目
- B) PPACA にて課せられた価格設定ルール、手数料制度等により、製薬会社のコストが増加する可能性がある。一定の条件に該当する高齢者が、処方箋医薬品を購入する際に 50%の割引を受けられる制度が施行された。これにより、製薬会社は自社製品を割引するため収益に影響する。また、2011 年からブランド医薬品メーカーは、年間の売上に応じて政府に手数料を支払うこととなった。この手数料は、今後 10 年以上にわたり製薬会社が支払い、約 320 億ドルのコストとなる見通しであり、2014 年から 2016 年では毎年 30 億ドル程度の支払いになると見積もられている。
- C) (参考)ヘルスケア企業のコストカット事例
- 2010 年の医薬品業界は、米国の全産業の中で 2 番目に大きなコストカットを敢行
具体的には約 53,000 人のリストラ、工場などの閉鎖又は移転、ノンコア事業のアウトソーシング、優先度が低い研究の中止等
 - コストカットの流れは 2010 年より穏やかになってきているものの継続しており、例えば Forest Labs は 2013 年後半に 500 百万ドルのコストカットと、500 人のリストラを行うことを公表

出典: Cardinal Health, IMS Health, Factiva, Wall Street Journal, Deloitte: A Life Sciences Industry Stance on Health Care Reform, FiercePharma, Company Earnings Calls, PRTM Survey, Health Affairs

2. CER が製薬会社に及ぼす影響

CER(Comparative effectiveness research)とは、治療・診断・各種医療サービスの効果比較研究である。例えば、患者は治療法を選択する際に、各治療法の費用対効果の比較分析情報を知ることができる。これにより、費用対効果が低い医薬品の使用が抑制され、医療費の削減につながる可能性がある。一方で、新薬メーカーからみると、安価な代替治療に対する費用対効果の高さを証明できなければ売上減少に繋がるという懸念や、要求を満たすために開発コストが増加するといった課題が想定されている。

なお、CERを実施するNPO法人、PCORI(Patient-Centered Outcomes Research Institute)が設立されている。

3. 一般用医薬品(OTC 医薬品)への取り組み

処方箋医薬品から OTC 医薬品への転換が注目されており、2012 年より安全性と効果的な使用方法について、OTC 医薬品への調査に注力すると FDA(Food and Drug Administration)が発表した。

CHPA(The Consumer Healthcare Products Association)では、2012 年に米国では、2 億 4,000 万人が 80 の医薬品治療領域(30 万製品)において、非処方箋治療を利用しているものと試算している。

IV. 医薬機器業界の動向

- A) 新技術の導入や患者の増加により、米国医療機器の売上は 2017 年までに年平均 5.6%で成長するとみられている(図表 2)。中でも患者の負担を軽減し、回復時間を短縮できる非侵襲医療が可能な機器が注目されており、医療機器市場の成長に貢献している。また、医療費抑制の観点から、医療機器メーカーや保険会社からは、体外診断薬が成長分野として注目されている。
- B) 2012 年の医療機器市場における最も大きなセグメントは診断機器であり、38.1 億ドルであった。
- C) 医療制度改革として実施される、3,000 万人以上の無保険者に対する医療保険の拡大は、医薬品市場と同様に医療機器市場の拡大にも繋がるとみられている。
- D) Group purchasing organizations(共同購買組織)の急増により、顧客の購買力が高まっている。
- E) 2013 年の 1 月以降の医療機器販売に対して、製造業者や設計者、そして輸入業者などは新たに 2.3%の物品税が課せられる。

出典:Espicom U.S. Medical Devices Report (2013), IBIS World U.S. Medical Devices Report, Company Earnings Calls, Deloitte: A Life Sciences Industry Stance on Health Care Reform, Analyst report

V. ヘルスケア業界の M&A 動向

ヘルスケア企業は、診療報酬を取り巻く環境の厳しさから、各社が規模拡大、専門技術の強化、ノンコア資産の売却などによって活路を見出しているとみられている。

図表:4

(参考)2014 年のライフサイエンス企業に関する M&A 一例

日付	概要
2014/5/6	独バイエルが、製品群や得意地域での相乗効果を狙い、米メルクの大衆薬事業を142億ドルで買収(日本経済新聞)
2014/4/29	米製薬フォレストが、開発製品の補完性に着目し、同業のフリエックスを14.6億ドルで買収(Reuters)
2014/4/25	米医療機器メーカーのジンマーが、成形分野のてこ入れを狙い、同業のバイオメットを133億ドルで買収(日本経済新聞)
2014/4/22	医薬品大手ノバルティスが、事業再編・研究開発効率化を目的として、英GSKの抗がん剤部門を160億ドルで買収:別途、ワクチン事業などを計125億ドルで売却(日本経済新聞)
2014/4/7	米製薬マリノクロットが、多発性硬化症(MS)治療薬「Acthar Gel」の獲得を目的として、バイオ医薬品のクエストコアを56億ドルで買収(Reuters)
2014/2/18	後発医薬品世界大手のアクタビスが、製品の領域や地域性における補完関係に着目し、米製薬フォレストを約250億ドルで買収(日本経済新聞)
2014/2/3	医療機器大手スミス・アンド・ネフュー(S&N)が、スポーツ医学部門の強化を目的として、同業の米アースロケアを17億ドルで買収(Reuters)
2014/1/17	米カーライルが、新興・先進両地域での事業拡大や研究・商品開発への投資を加速させるという買収後の戦略のもと、J&J傘下の臨床検査事業オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックスを41.5億ドルで買収(日本経済新聞)
2014/1/9	米製薬フォレストが、収益拡大を目的として、TPGキャピタルから同業のアプタリスを29億ドルで買収(Reuters)

VI. おわりに

上記のとおり、米国におけるヘルスケア企業への需要は今後も増加することが予想される。

医療制度改革への対応も睨みつつ、得意分野への投資や事業構造を最適化のため、今後も米国を含む先進国においてヘルスケア業界の M&A は活発化していくものとみられる。

※本文中の意見や見解に関わる部分は私見であることをお断りする。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,300名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト (www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。